ロ　次に掲げる土地に存する標柱十一号から十五号までを順次結んだ線及び標柱十一号と十五号を結んだ線に囲まれた土地の区域（昭和二十八年建設省告示第百四十二号で指定した土地の区域を除く。）

高知県長岡郡大豊町佐賀山

字椿桃ノ本大岩下　五七六番一　十一号
五七六番一　十二号
地先道路敷
字中須両谷落合ノ上　五七一番　十三号
五七〇番　十四号
字樫ノ内ノ奥　七五五番　十五号

○防衛省告示第二百十四号

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二条の規定によりアメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、共同使用、追加提供及び新規提供が平成二十九年十一月七日次のとおり決定された。

平成二十九年十一月八日

防衛大臣　小野寺五典

陸上施設

◎共同使用

施設番号	施設名	所在地名	所有関係	摘要
三一五四	沼津海浜訓練場	沼津市	国有 公有 民有	土地：約二七、〇〇〇平方メートル 土地：約一、一〇〇平方メートル 土地：約六〇平方メートル 水域：約一三、五八〇、〇〇〇平方メートル 陸上自衛隊が訓練場所として共同使用する。 使用期間：平成二十九年十一月九日から同月十五日までの間
六〇二九	キャンプ・コート・ニー	うるま市	国有 民有 国有	土地：約九平方メートル 土地：約五、六〇〇平方メートル 建物：約八六〇平方メートル 陸上自衛隊が訓練場所として共同使用する。 使用期間：平成二十九年十一月十五日から同年十二月十四日までの間

◎追加提供

施設番号	施設名	所在地名	所有関係	摘要
二〇六二	仙台駐屯地	仙台市	国有 国有 国有	土地：約一五、〇〇〇平方メートル 建物：約三、二〇〇平方メートル 工作物：水道等 訓練施設として追加提供する。 使用期間：平成二十九年十一月十三日から同年十二月十四日までの間

○国土交通省告示第千十九号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第七十七条の二十一第三項の規定に基づき、平成十一年建設省告示第千二百八十七号の一部を次のように改正する。

平成二十九年十一月八日

国土交通大臣　石井　啓一

別表の十八の項住所欄中「東京都港区六本木一丁目六番一号」を「東京都新宿区西新宿二丁目六番一号」に改める。

○関東地方整備局告示第二百七十二号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十九年十一月八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十九年十一月八日

関東地方整備局長　泊　宏

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
十七号	沼田市岩本町字綾戸六〇五番一から同市岩本町字綾戸六〇五番八まで	関東地方整備局及び同局高崎河川国道事務所

供用開始の期日　平成二十九年十一月八日

○北陸地方整備局告示第八十一号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第二十条第一項の規定による協議を変更したので、同条第六項の規定に基づき告示する。

その関係図書は、北陸地方整備局及び長岡国道事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十九年十一月八日

北陸地方整備局長　小俣　篤

平成十八年北陸地方整備局告示第四号を次のように改正する。

第一項を次のように改める。

「一般国道　八号　新潟県柏崎市青海川地先から同県長岡市中沢地先まで」

「一般国道　十七号　新潟県長岡市中沢地先から同県南魚沼市竹俣地先まで」

○北陸地方整備局告示第八十二号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第二十条第一項の規定による協議を変更したので、同条第六項の規定に基づき告示する。

その関係図書は、北陸地方整備局及び長岡国道事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十九年十一月八日

北陸地方整備局長　小俣　篤

平成二十二年北陸地方整備局告示第百九号を次のように改正する。

第一項を次のように改める。

「一般国道　十七号　新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国地先から同県南魚沼市竹俣地先まで」

海上演習場関係

◎新規提供

日向灘訓練区域

一　区域

次の各点を順次に結ぶ線によって囲まれる区域（水域及び空域）。ただし、空域は、高度六一〇メートル以下とする。

1　北緯三二度〇九分〇〇秒、東経一三一度三三分五七秒
2　北緯三二度〇六分一二秒、東経一三一度四五分〇三秒
3　北緯三二度一五分三六秒、東経一三一度四八分二七秒
4　北緯三二度一八分三〇秒、東経一三一度三七分一五秒

二　用途

本区域は、海上自衛隊と共同で実施する掃海訓練のために使用される。

三　摘要

本区域を、地位協定第二条第四項(b)の適用ある施設及び区域として、平成二十九年十一月二十日から同月三十日までの間提供する。この場合において、合衆国軍隊がこの施設及び区域を使用している期間中は、地位協定の関連ある条項が適用される。